



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 2 月 9 日

会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 (JASDAQ・コード番号： 3390)
(URL <http://www.u-s-systems.com>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長・氏名 山口浩行
責任者役職 取締役管理部長・氏名 大菅伸弘 TEL：(03) 3568 - 1305

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
② 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 12 月 31 日）

当社は、平成 17 年 10 月に上場しており、前年第 3 四半期にかかる開示を行っていないため、前年同四半期の実績および増減率の記載を行っていません。

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
18年3月期第3四半期	2,515,159	(—)	47,327	(—)	7,892	(—)	8,666	(—)
17年3月期第3四半期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
(参考)17年3月期	3,909,927		152,108		141,157		74,103	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	504	46	500	30
17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年3月期	6,461	78	—	—

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰などはあったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社は基幹事業分野であります A S P 事業においては新規業界向けサービスの拡充に注力するとともに、コストダウンサービス事業（店舗・企業向け購買代理事業）の収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第 3 四半期における売上高は、2,515,159 千円となりました。利益面では、売上総利益は 546,612 千円、経常利益 7,892 千円、当期純利益 8,666 千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりです。

A S P 事業は、全体として着実に成長を続けておりますが、当期より店舗コンピュータの販売を行わないことし、A S P としてのサービス提供に特化し、売上高は 982,302 千円となりました。『Cybele（キュベレ）』[*1] サービスの原価について外部委託に係る支払手数料の削減に努め、売上総利益は 447,489 千円となりました。

コストダウンサービス事業は、顧客層は拡大しているものの、前年同期に大口顧客が大規模に行なったキャンペーン商品の売上が今期には発生しなかったこと、既存顧客の新規開店店舗数が当社の計画に比べて少なかったこと等の影響により、売上高は 1,532,857 千円となりましたが、原価低減に努めた結果、売上総利益は 99,122 千円となりました。

[*1] Cybele (キュベレ) : 当社が独自に構築した基幹システムの呼称であり、ハードウェア、基本ソフトウェア、データベースシステム、保守機能、セキュリティ機能、ネットワーク機能、基本的なアプリケーションソフトウェア等の機能をあわせ持ったシステムプラットフォーム上にフランチャイズビジネスの運営を支援する様々なシステムソリューション機能を持っている。なお従来「LinkCafe」の名称でサービスの提供をしていたが、平成17年6月より現名称に変更している。

財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	2,385,814	1,541,458	64.6	78,734 21
17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年3月期	2,180,767	1,126,041	51.6	73,224 19

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18年3月期第3四半期	210,116	△204,199	320,344	1,248,395
17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年3月期	168,363	△191,981	806,994	922,133

〔財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

1. 財政状態

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産は、前事業年度末と比べ159,238千円増加し、1,811,270千円となりました。その主な要因は、現預金の増加326,262千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少212,294千円および法人税予定納税等によるその他の流動資産の増加30,147千円であります。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産は、前事業年度末と比べ46,828千円増加し、566,735千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加116,504千円およびソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少25,447千円によるものです。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債は、前事業年度末と比べ156,966千円減少し、593,202千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少55,551千円、未払金の減少44,196千円、未払法人税等の減少49,181千円によるものです。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債は、前事業年度末と比べ53,404千円減少し、251,153千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少40,458千円、制度廃止による役員退職慰労引当金の減少7,720千円およびシステム機器の割賦購入の支払いによるその他の固定負債の減少4,428千円によるものです。

(資本)

当第3四半期末における資本は、前事業年度末と比べ415,416千円増加し、1,541,458千円となりました。その主な要因は、増資による資本金および資本準備金の増加406,750千円、利益計上による利益剰余金の増加8,666千円によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当第3四半期末におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により210,116千円獲得、投資活動により204,199千円使用、財務活動により320,344千円獲得し、その結果獲得した資金は326,262千円となり、当第3四半期末残高は1,248,395千円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果獲得した資金は、210,116千円となりました。これは主に税引前四半期利益の計上17,276千円、減価償却費の計上96,593千円、売上債権の減少212,294千円、仕入債務の減少55,551千円、法人税等の支払額71,764千円などによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は、204,199千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32,291千円、ソフトウェアの取得による支出155,373千円などによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果得られた資金は、320,344千円となりました。これは主に株式の発行による収入406,750千円、長期借入金の返済による支出40,458千円、上場関連の支出29,976千円などによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
	期末	第 3 四半期
自己資本比率 (%)	51.6	64.6
債務償還年数 (年)	2.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	38.1

自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は（四半期）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

○ 添付資料

（要約）四半期貸借対照表、（要約）四半期損益計算書、（要約）四半期キャッシュ・フロー計算書

以上

[参 考]

平成 18 年 3 月期の業績予想数値の修正（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円、%）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	4,332,114	150,258	74,356
今 回 修 正 予 想 (B)	3,364,653	153,000	76,000
増 減 額 (B - A)	△967,461	2,742	1,644
増 減 率 (%)	△22.3%	1.8%	2.2%
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 3 月期)	3,909,927	141,157	74,103

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4,276円 63銭

[業績予想に関する定性的情報等]

(1) 売上高について

売上高の予想修正の主な要因は、コストダウンサービス事業にかかる売上高が当初の計画を下回るためであります。

これは、前期に大口顧客が行なったキャンペーン商品の売上が今期は無かったこと、既存顧客の新規開店店舗数が当社の計画数に比べて少なかったことが主な要因であります。また、当社では、これまでこのコストダウンサービス事業にかかる取引を売買方式による収入として計上しておりましたが、今般、一部顧客との取引形態を見直し、業務受託方式へ変更することと致しました。これらの要因から減収が見込まれ 3,364,653 千円となる見込みであります。

なお、業務受託方式への変更に伴い、その収入は、今後、ASP事業における業務受託料収入として計上されることとなります。(外食店舗、中食店舗の顧客からの食材発注にかかる業務受託収入は、既にASP事業セグメントにて計上しております。)

また、その他顧客につきましても、お客様の利便性を確保しながら順次取引方式の見直しを行っていく予定であります。

(2) 経常利益および当期利益について

経常利益、当期利益につきましては、コストダウンサービス事業の利益の減少分以上にASP事業の利益率が向上したことで経常利益が 153,000 千円、当期純利益が 76,000 千円となる見込みであります。

(注) 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績等に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

[添付資料]

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期第3四半期末)		(参考) 平成17年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	1,248,395		922,133	
2 売掛金	430,804		643,099	
3 貯蔵品	—		200	
4 前払費用	47,400		43,507	
5 未収入金	49,189		36,685	
6 繰延税金資産	19,068		22,355	
7 その他	34,173		4,026	
8 貸倒引当金	△17,760		△19,975	
流動資産合計	1,811,270	75.9	1,652,032	75.8
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	15,067		17,479	
減価償却累計額	2,388	12,678	1,216	16,262
(2) 構築物	237		237	
減価償却累計額	116	121	99	138
(3) 工具器具備品	47,847		46,436	
減価償却累計額	27,784	20,063	23,020	23,415
有形固定資産合計		32,862		39,816
2 無形固定資産				
(1) 営業権	54,000		72,000	
(2) ソフトウェア	345,729		229,225	
(3) ソフトウェア仮勘定	16,101		41,548	
(4) 電話加入権	1,624		1,624	
(5) その他	143		161	
無形固定資産計		417,599		344,560
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,185		1,185	
(2) 従業員長期貸付金	422		789	
(3) 長期前払費用	18,186		33,989	
(4) 敷金・保証金	93,720		93,364	
(5) 繰延税金資産	2,757		6,202	
投資その他の資産合計		116,273		135,531
固定資産合計		566,735		519,907
III 繰延資産				
1 新株発行費	3,974		2,694	
2 社債発行費	3,833		6,133	
繰延資産合計		7,807		8,827
資産合計		2,385,814		2,180,767
		100.0		100.0

科 目	当四半期 (平成 18 年 3 月期第 3 四半期末)		(参考) 平成 17 年 3 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	357,163		412,714	
2 1年内返済予定長期借入金	53,944		53,944	
3 未払金	131,635		175,832	
4 未払費用	21,032		12,886	
5 未払法人税等	—		49,181	
6 未払消費税等	5,802		14,375	
7 預り金	17,366		3,909	
8 賞与引当金	6,257		26,168	
9 その他	—		1,155	
流動負債合計	593,202	24.9	750,168	34.4
II 固定負債				
1 長期借入金	35,598		76,056	
2 社債	200,000		200,000	
3 役員退職慰労引当金	—		7,720	
4 退職給付引当金	6,776		7,574	
5 その他	8,778		13,207	
固定負債合計	251,153	10.5	304,557	14.0
負債合計	844,355	35.4	1,054,726	48.4
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本剰余金				
1 資本準備金	522,950		304,800	
資本剰余金合計	522,950	21.9	304,800	14.0
III 利益剰余金				
1 第3四半期(当期)未処分利益	102,608		93,941	
利益剰余金合計	102,608	4.3	93,941	4.3
資本合計	1,541,458	64.6	1,126,041	51.6
負債及び資本合計	2,385,814	100.0	2,180,767	100.0

2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成 18 年 3 月期第 3 四半期)		(参考) 平成 17 年 3 月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	2,515,159	100.0	3,909,927	100.0
II 売上原価	1,968,546	78.3	3,270,674	83.7
売上総利益	546,612	21.7	639,253	16.3
III 販売費及び一般管理費	499,285	19.9	487,145	12.5
営業利益	47,327	1.9	152,108	3.8
IV 営業外収益	3,481	0.1	10,347	0.3
V 営業外費用	42,915	1.7	21,298	0.5
経常利益	7,892	0.3	141,157	3.6
VI 特別利益	27,308	1.1	3	0.0
VII 特別損失	17,925	0.7	30,588	0.8
税引前四半期(当期)純利益	17,276	0.7	110,573	2.8
法人税、住民税及び事業税	1,878		65,027	
法人税等調整額	6,731	0.3	△28,557	0.9
四半期(当期)純利益	8,666	0.3	74,103	1.9
前期繰越利益	93,941		19,837	
四半期(当期)未処分利益	102,608		93,941	

3. (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当四半期	(参考)
	(平成18年3月期第3四半期)	平成17年3月期
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期(当期)純利益	17,276	110,573
減価償却費	96,593	102,699
新株発行費償却	1,538	1,347
社債発行費償却	2,299	3,066
投資有価証券売却益	—	△3
固定資産売却益	△17,442	—
リース解約損	15,349	—
固定資産除却損	2,575	1,526
役員退職慰労金	—	7,950
固定資産賃貸料	△2,620	△8,501
賃借料	2,620	8,501
上場関連費用	31,326	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△2,214	18,216
賞与引当金の増加額(△減少額)	△19,910	6,617
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△7,720	7,720
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△797	4,129
受取利息及び受取配当金	△14	△31
支払利息	4,790	6,095
売上債権の減少額	212,294	118,932
たな卸資産の減少額(△増加額)	200	△88
仕入債務の増加額(△減少額)	△55,551	5,882
未払金の増加額(△減少額)	6,797	△76,385
その他の資産の減少額(△増加額)	981	△48,777
その他の負債の増加額(△減少額)	1,018	△29,006
小 計	289,391	240,464
利息及び配当金の受取額	14	31
利息の支払額	△5,521	△5,290
役員退職慰労金の支払額	—	△7,950
リース解約による支出	△2,003	—
法人税等の支払額	△71,764	△58,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,116	168,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,291	△7,609
固定資産賃貸収入	2,620	8,501
賃借料の支払による支出	△2,620	△8,501
ソフトウェアの取得による支出	△155,373	△83,029
ソフトウェアの製作による支出	△16,824	△19,540
貸付による支出	—	△775
貸付金の回収による収入	997	1,743
投資有価証券の売却による収入	—	3
敷金保証金の増加額	△706	△82,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,199	△191,981

(単位：千円)

	当四半期 (平成18年3月期第3四半期)	(参考) 平成17年3月期
区 分	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	40,000
短期借入金の返済による支出	—	△90,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△40,458	△65,835
社債の発行による収入	—	200,000
社債の発行による支出	—	△9,200
未払金の返済による支出	△13,152	△23,528
株式の発行による収入	406,750	609,600
株式の発行による支出	△2,818	△4,041
上場関連の支出	△29,976	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,344	806,994
IV 現金及び現金同等物の増加額	326,262	783,376
V 現金及び現金同等物の期首残高	922,133	138,756
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,248,395	922,133